本稿は、1月21日にオンラインで行われた「自治労連第62回中央委員会」での中央委員発言について、加筆・修正したものです。

子どもたちの健やかな未来のために 学校給食と保育園の自治体リストラ許すな

広島自治労連

学校給食と保育園の自治体リストラに関する動きと、その対策状況についてお話しします。

広島市は広島市行政経営改革推進プランを令和2年2月に発表しました。この経営プランには、生産年齢人口の減少に伴い市税が減少していることや、社会保障費などの事務経費は市税の規模を上回っているなどの言葉を並べています。さらに「一石二鳥ではなく、一石三鳥」を可能にするような生産性の向上を図るとしています。この経営改革の具体的な取り組みの一つとして、学校給食の充実、幼児教育・保育の充実が掲げられていました。

自校調理校を大規模センターへ集約 公立保育園の定員削減・統廃合方針

まず、学校給食について話します。9月議会において、教育委員会は、「中学校におけるデリバリー給食を廃止し、食缶方式に転換すること。調理は給食センターをベースに、現存の余力のある調理場による親子方式も取り入れる。将来的に5か所のセンターで全市の小中学校の給食を提供する」と発表しました。

長年、学校給食調理員協議会は、デリバリー方式から親子方式への転換を要求してきま

したので、この点に関しては、朗報と言えます。しかし、センター化について、現存の自校調理校を大規模センターに集約しようとしていることについては、どうしても食い止めなければいけません。教育委員会は「広島市の現存の調理施設のほとんどが老朽化しており、学校給食衛生管理基準の水準を満たしていない。それを満たすためにも、給食センター化に向けて取り組む」と述べています。長年老朽化に手を付けていないことを棚に上げ、12月の回答交渉の場で、教育委員会はセンター化を理由に、大規模改修は行わない。予算がないので、現存の調理場の改修やガス漏れの点検なども行わないとしています。

次に保育について話します。担当課は広島市幼児教育・保育ビジョンでは、少子化と財政難を理由に、公立の幼稚園と公立保育園を統合した認定こども園を各区に作り、それを区の拠点園として稼働させることや公立保育園の定員削減・統廃合の方針をすすめています。

市民への丁寧な説明を保育園支部が担当課に求めても、ホームページに掲載していると述べるにとどまっています。9月議会では安佐北区白木町にある高南保育園の廃園方針を

発表しました。また、12月には、安佐市民病院の跡地活用に関する協議会の中で、安佐北区の可部東保育園と落合東幼稚園を統合し、認定こども園を設置すると発表しました。

同月に行った市民団体との懇談の場で、担当課は民間園の経営を守るために、公立保育園を削減するとはっきり述べました。しかし、3歳以上の保育料無償化により、32億円の余剰財源が生じていることも担当課は認めており、その財源を使えば、民間園への補助も可能になり、公的保育も守ることができます。

自治体リストラ対策委員会を設置

月に一度の会議で協議

学校給食や保育のこれらの問題を広島市職労は重要視しており、自治体リストラ対策委員会を設置しました。市職労役員、調理協役員、保育園支部役員が集まり、月に1回会議を開いています。第1回目は先ほど申し上げた給食センター化の問題と保育園の統廃合等の問題を共有し合いました。第2回目は、これからの運動の方向性について話し合いました。これらの問題について共通することは、市民に丁寧な説明がないことです。あくまでも方針であるにも関わらず、決まったことのように新聞に掲載されました。市民には今よりももっとよくなるような印象を与え、給食センター化や保育園の統廃合についての問題には全く触れられていません。

自校調理のすばらしさや公的保育の重要性を市民に広めていくためには市民との共同が必要です。学校給食については、毎年、市民団体と共同で行ってきた給食まつりを復活させ、自校調理のすばらしさを伝えたいと、実行委員会が立ち上がりました。

保育については、高南保育園のある白木町

の住民との対話を実現するために動き出しています。まだまだ始まったばかりの自治体リストラ対策委員会ですが、住民の暮らしを守り、発展させていくという使命のある自治体職員として、子どもたちの健やかな未来のために、小さなことからコツコツと積み重ね、大きな市民運動を巻き起こせるように、知恵を出し合っていきます。